



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 鈴木 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) iクリエイト部長

(氏名) 酒井 篤史

TEL 03-5689-8001

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,366	△10.5	385	△59.2	545	△51.6	437	△24.8
24年3月期	33,938	△1.5	943	△4.1	1,127	0.3	581	△16.2

(注) 包括利益 25年3月期 478百万円 (△15.2%) 24年3月期 564百万円 (△17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.76	29.75	2.7	2.3	1.3
24年3月期	39.67	39.62	3.7	4.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,617	16,177	68.5	1,100.07
24年3月期	24,291	15,889	65.4	1,081.43

(参考) 自己資本 25年3月期 16,177百万円 24年3月期 15,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	938	1,366	△809	5,684
24年3月期	△80	407	△819	4,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00	205	35.3	1.3
25年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00	220	50.4	1.4
26年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		56.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	1.0	150	△19.3	210	△19.7	90	△33.5	6.12
通期	31,700	4.4	400	3.9	520	△4.7	260	△40.6	17.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,152,600 株	24年3月期	15,152,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期	446,619 株	24年3月期	471,119 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,698,442 株	24年3月期	14,661,634 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	29,947	△10.7	345	△61.7	507	△53.7	408	△25.9
24年3月期	33,551	△1.9	902	△5.8	1,095	△1.1	551	△19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.81	27.80
24年3月期	37.62	37.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年3月期	23,447	16,046	68.4	1,091.14
24年3月期	24,159	15,803	65.4	1,075.56

(参考) 自己資本 25年3月期 16,046百万円 24年3月期 15,790百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	0.3	100	△26.0	190	△22.0	80	△33.9	5.44
通期	31,200	4.2	290	△16.1	480	△5.5	220	△46.2	14.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(未適用の会計基準等)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41

5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
(重要な会計方針)	50
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(資産除去債務関係)	56
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	58
6. その他	59
(1) 仕入及び販売の状況	59
(2) 役員の異動	59

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く景況は、長引く欧州の債務問題、中国経済の成長鈍化・景気停滞の長期化等の影響による輸出減少があり、それに伴う生産活動の停滞等の影響により設備投資需要は低調に推移いたしました。

当社グループの主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においても、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客では、第1四半期から第2四半期にかけて、スマートフォンやタブレット端末に関する需要から、関連装置の生産増が一部見られたものの、第3四半期から第4四半期にかけては、大手半導体メーカーの生産調整、設備投資抑制等の影響を受け生産は低迷いたしました。一方で、太陽光発電システムに関わる投資が第3四半期後半以降に一部増加いたしました。売上拡大までには至らず、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような景況下で、当社グループは「ものづくりサポーターカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、省エネ関連機器や太陽光発電システム等のエネルギー市場や医療機器関連市場への取り組み等を行うとともに経費の見直しを進めて、利益の確保に努めてまいりました。

以上のように販売面とコスト面から様々な施策を実施してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は303億66百万円（前期比10.5%減）、営業利益は3億85百万円（前期比59.2%減）、経常利益は5億45百万円（前期比51.6%減）、当期純利益は4億37百万円（前期比24.8%減）と前期に比べ減収減益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

①FA機器分野

制御機器、センサー、表示機器等が減少し、売上高は151億4百万円（前期比17.7%減）となりました。

②情報・通信機器分野

FAコンピュータ、ケーブル、OA機器等が減少し、売上高は27億88百万円（前期比6.6%減）となりました。

③電子・デバイス機器分野

LED、インターフェイスコネクタ、PCBリレー等が減少し、売上高は25億41百万円（前期比10.8%減）となりました。

④電設資材分野

ケーブルアクセサリが減少いたしました。LED照明、受変電設備、工具等が増加し、売上高は99億32百万円（前期比2.0%増）となりました。

(次期の見通し)

次期（平成26年3月期）につきましては、経済政策への期待等で景気回復の兆しが見られるものの上半期は改善に至らず、海外経済の回復と円安による輸出産業の活性化等、日本企業の投資活動が回復する見通しを背景に、第2四半期後半から緩やかな回復を見込んでおります。

当社グループの主要顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界では、国内設備投資は横ばいで推移すると予測しておりますが、半導体・液晶装置関連を中心とした主要顧客において、第2四半期以降に生産活動の回復が予想され、通期の売上高は微増を予想しております。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億74百万円減少し、236億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億67百万円増加し、165億7百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加5億19百万円、有価証券の増加9億99百万円の方で、受取手形及び売掛金の減少8億58百万円、在庫の減少1億31百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億41百万円減少し、71億10百万円となりました。

これは主に、東京都千代田区の俺コンアキバの土地建物等の売却による減少10億50百万円、群馬県前橋市の土地建物等の売却による減少62百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて9億62百万円減少し、74億40百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億59百万円減少し、59億84百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億70百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億2百万円減少し、14億55百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少3億76百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2億88百万円増加し、161億77百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の当期純利益の計上4億37百万円と、配当金の支払1億90百万円によるものであります。なお、自己資本比率は68.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から 1 5 億 1 3 百万円増加し、5 6 億 8 4 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は9 億 3 8 百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は8 0 百万円の減少）

これは主に、税金等調整前当期純利益 7 億 4 5 百万円、売上債権の減少 8 億 5 7 百万円、たな卸資産の減少 1 億 3 5 百万円の増加要因、仕入債務の減少 4 億 7 6 百万円、法人税等の支払額 2 億 3 9 百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1 3 億 6 6 百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は4 億 7 百万円の増加）

これは主に、有形固定資産の売却による収入 1 4 億 2 5 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は8 億 9 百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は8 億 1 9 百万円の減少）

これは主に、長期借入金の返済による支出 5 億 7 5 百万円、配当金の支払額 1 億 9 0 百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率	63.6	64.6	63.4	65.4	68.5
時価ベースの自己資本比率	34.4	32.7	29.0	31.5	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	2.2	7.8	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.7	19.1	8.8	—	69.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成24年 3 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

配当につきましては、当期（平成25年3月期）より配当性向50%、最低配当金額10円を基本に、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ配当を行うことを基本方針といたしました。

これにより当期の期末の配当につきましては、1株当たり普通配当12円といたします。この結果、平成25年3月期の年間配当金は、中間配当金3円を加え1株当たり15円となります。

次期（平成26年3月期）の配当につきましては、中間配当3円、期末配当7円を予定しており、年間では1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、従来から株主の皆様、お客様、社員とその家族、地域社会が当社グループを支えてくださる基盤と認識するとともに、企業市民としての社会的責任を果たすべく、社是である「誠実」のもと経営を推進してまいりました。今後も全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう企業価値の向上を実現し、社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

以上を踏まえ、経営の基本方針を以下の通り定め、実践しております。

①社会的責任

国・地方自治体への納税を基本とし、かつ世界の将来を担う世代や教育機関を対象とした継続的な寄付と、地域社会や災害復興を目的とした寄付を行ってまいります。

②投資家の皆様

配当性向50%を基本に考えてまいります。

ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金の最低配当金額を10円とし、安定配当として維持いたします。なお、連結当期純利益に大幅な赤字が見込まれる場合は、最低配当金額の10円を見直しする可能性があります。

③お客様

お客様が望む商品・ソリューションを的確に提案し、商品品質・サービス品質を向上させるとともに、お客様の多様なニーズに適切かつ迅速にお応えし、お客様の満足度を高めてまいります。

④社員

「社員一人ひとりの自立が企業の成長につながる」を基本とし、社員は自己の能力を最大限に発揮し、会社は個人を尊重して働きがいのある場を提供し、会社も個人も共に成長できる経営を行ってまいります。

⑤共育

お客様の満足度を高めるため、社員一人ひとりに適切な教育・訓練および経験の機会を提供し「共に育つ」を教育理念としてまいります。

⑥地域社会

循環型社会構築に向け地域社会との融和を図り、企業市民として順法・地球環境の向上・安全を基本として活動してまいります。活動を具体化するため、環境方針を定め行動します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率化経営と自己資本の効率的活用による収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率（ROE）」を経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを「もの造りサポーターカンパニー」として、行っています。

①営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の姿勢で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の向上を図っています。

成長の見込める分野として、医療機器関連市場への注力を行います。平成25年6月にはMEDIX（医療機器開発・製造展）に出展して新規顧客開拓を進めるとともに、既存のお客様への提案を加速することにより深耕を図っています。これまでも中長期的に力を入れてきたエネルギー分野においては商品・サービスを拡充して、電力監視システムや太陽光発電システム、省エネ商品等、お客様のご要望に応じた提案を実行することで業績の拡大を図っています。また、新規市場の開拓として交通インフラのひとつである鉄道業界への取り組みを進めています。

インターネットビジネスでは、通販サイトである「F A U b o n（エフエーユーボン）」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略として各種サービスを展開し、業績拡大を図っています。

大和工場（宮城県黒川郡）は、当社初の「もの造り」拠点としてパソコン・端子台・ユニット製品等の組立加工やアッセンブリー加工等を行い、高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を構築しています。

②商品戦略

「品質、環境（省）、安全」をキーワードとした商材の開拓やメカトロ・セーフティ商材、機器組込み用商材、基板搭載用商材、環境関連商材等の販売を更に強力に推し進めています。特にメカトロ商材においてはメーカー研修を含め、メカトロに精通した人材を育成し営業体制を整えています。

配線アクセサリや盤内パーツを中心としたオリジナルブランド「U b o n（ユーボン）」は、新商品の開発を加速して更なる品揃えの充実を行い、顧客の利便性向上と収益拡大を図っています。

また、環境配慮型商社として、ISO14001マネジメントサイクルの全社への浸透・推進を行うとともに、環境ビジネス営業所を中心とした環境配慮型商品の販売・サービスに注力し、積極的に環境保全の役割を担っています。

今後も販売力強化と経費の継続的な見直しを図り、損益分岐点の更なる引き下げを行い、市場が収縮する中でも安定的に収益を確保できる体制を構築しています。

さらに、人材育成の観点から人事制度の継続的な見直しや教育の充実を図るとともにISO9001マネジメントサイクルを基盤とした業務品質の更なる向上、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を図り、より強固な経営体質を構築しています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「ものづくりサポーティングカンパニー」として、社是「誠実」のもと「顧客第一」で商圏・商材の拡大・拡充・深耕による収益の継続的拡大と企業の社会的責任を果たすべく経営を行ない、その実現のために以下の重点課題に取り組んでまいります。

①コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であり、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築が企業価値向上には欠かせないものと認識しております。

平成25年3月31日現在、取締役4名、監査役4名で、うち社外取締役1名、社外監査役3名の体制となっております。また、社外取締役1名及び社外監査役1名が独立役員となっております。

今後もより一層の強化に向け、様々な施策を実施してまいります。

②商圏・商材の拡大・拡充・深耕

商圏の拡大を図るため、既存顧客への深耕と成長市場へ経営資源を集中するとともにWebビジネスを拡大してまいります。

また、オリジナルブランド「U b o n（ユーボン）」の品揃えの充実を柱に商材の拡大を図るとともに「ものづくり」拠点である「大和工場」での高付加価値製品の生産体制を確立してまいります。

海外への対応は、海外営業部による国内製造業の海外生産拠点への輸出業務の拡大と斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING（SHANGHAI）CO.,LTD）の強化による中国市場での業容の拡大を図ってまいります。

③コンプライアンス及びCSR（企業の社会的責任）の整備と強化

コンプライアンス及びCSR（企業の社会的責任）の整備と強化を社是「誠実」を根幹として推し進めてまいります。子会社社員、派遣社員・パート社員等を含む当社グループの社員全員に行動指針を示した「スズデンCSR要綱」を配布して啓蒙に努めております。

また、ISOを基盤とした品質と環境のマネジメントに注力してまいります。

④財務報告の信頼性の向上

会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化や、日本版SOX法（内部統制報告制度）への対応を通じて、財務報告の信頼性の一層の向上を継続的に行ってまいります。

⑤生産性・効率性の向上

IT投資の継続や経費の見直しを推進し、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ISOを基盤として業務改善を図りながら、生産性・効率性の向上を図ってまいります。

⑥人材育成（共育）

当社グループにとって、人材の育成は最重要課題として位置付けており、OJTを中心に上司・部下双方が共に育つという理念のもと「共育」を実施しており、当社グループ独自のカリキュラムによる「スズデンカレッジ」の充実や通信教育・資格取得の促進を通じて、人材の育成を行ってまいります。

⑦事業継続マネジメント（ＢＣＭ：Business Continuity Management）の構築

様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメントの構築を継続して行っております。

また、災害時や停電等での初期対応を中心に事業継続計画（ＢＣＰ：Business Continuity Plan）を充実しております。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183,493	4,702,835
受取手形及び売掛金	※1 9,756,739	※1 8,897,948
有価証券	—	999,501
商品	1,661,138	1,529,750
繰延税金資産	114,204	104,405
その他	225,268	273,678
貸倒引当金	△972	△889
流動資産合計	15,939,871	16,507,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,679,747	3,386,394
減価償却累計額	△1,300,650	△1,160,990
建物及び構築物（純額）	2,379,097	2,225,404
土地	4,921,212	3,835,613
リース資産	43,539	60,817
減価償却累計額	△30,761	△16,839
リース資産（純額）	12,777	43,977
建設仮勘定	—	9,193
その他	173,485	140,083
減価償却累計額	△135,420	△108,815
その他（純額）	38,065	31,267
有形固定資産合計	7,351,153	6,145,456
無形固定資産		
その他	117,250	91,205
無形固定資産合計	117,250	91,205
投資その他の資産		
投資有価証券	348,250	398,476
繰延税金資産	315,261	273,897
その他	255,102	243,077
貸倒引当金	△34,902	△41,605
投資その他の資産合計	883,712	873,846
固定資産合計	8,352,117	7,110,508
資産合計	24,291,988	23,617,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,364,451	※1 4,893,636
短期借入金	595,236	376,638
リース債務	10,036	17,312
未払法人税等	74,450	107,437
賞与引当金	162,596	127,346
役員賞与引当金	15,000	—
その他	422,239	461,843
流動負債合計	6,644,010	5,984,214
固定負債		
長期借入金	547,039	170,401
リース債務	20,066	54,874
退職給付引当金	1,036,747	1,073,785
資産除去債務	—	1,350
その他	154,617	155,556
固定負債合計	1,758,470	1,455,967
負債合計	8,402,481	7,440,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,536,122	1,538,568
利益剰余金	12,698,289	12,944,795
自己株式	△194,701	△184,576
株主資本合計	15,858,940	16,118,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,891	59,877
為替換算調整勘定	△16,870	△338
その他の包括利益累計額合計	18,020	59,539
新株予約権	12,546	—
純資産合計	15,889,507	16,177,556
負債純資産合計	24,291,988	23,617,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	33,938,787	30,366,368
売上原価	28,565,215	25,741,185
売上総利益	5,373,571	4,625,183
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	339,159	328,648
給料手当及び賞与	2,076,801	1,972,862
株式報酬費用	12,546	—
法定福利費	296,917	278,224
退職給付費用	116,897	115,919
賃借料	212,163	222,835
減価償却費	205,458	183,439
貸倒引当金繰入額	—	6,789
賞与引当金繰入額	162,596	127,346
役員賞与引当金繰入額	15,000	—
退職給付引当金繰入額	61,493	74,350
その他	930,841	929,652
販売費及び一般管理費合計	4,429,874	4,240,069
営業利益	943,697	385,113
営業外収益		
受取利息	2,273	2,664
受取配当金	6,813	6,767
仕入割引	187,566	177,082
企業立地奨励金	47,210	—
為替差益	—	7,741
その他	18,820	27,532
営業外収益合計	262,683	221,788
営業外費用		
支払利息	22,329	13,901
手形売却損	32,415	23,859
売上割引	16,281	17,171
為替差損	2,473	—
その他	4,984	6,434
営業外費用合計	78,484	61,368
経常利益	1,127,895	545,533
特別利益		
固定資産売却益	※1 221,139	※1 301,793
投資有価証券売却益	7,011	5,265
特別利益合計	228,150	307,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,051	※2 69,399
固定資産売却損	※3 106,881	※3 25,268
投資有価証券売却損	—	785
投資有価証券評価損	895	221
ゴルフ会員権評価損	—	※4 11,464
減損損失	15,470	—
特別損失合計	125,298	107,139
税金等調整前当期純利益	1,230,748	745,454
法人税、住民税及び事業税	346,441	271,114
法人税等調整額	302,655	36,900
法人税等合計	649,096	308,014
少数株主損益調整前当期純利益	581,651	437,439
当期純利益	581,651	437,439

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	581,651	437,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,145	24,986
為替換算調整勘定	△2,789	16,532
その他の包括利益合計	※1 △16,935	※1 41,518
包括利益	564,716	478,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	564,716	478,958
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,819,230	1,819,230
当期末残高	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
当期首残高	1,532,607	1,536,122
当期変動額		
自己株式の処分	3,514	2,445
当期変動額合計	3,514	2,445
当期末残高	1,536,122	1,538,568
利益剰余金		
当期首残高	12,336,150	12,698,289
当期変動額		
剰余金の配当	△219,512	△190,932
当期純利益	581,651	437,439
当期変動額合計	362,139	246,506
当期末残高	12,698,289	12,944,795
自己株式		
当期首残高	△221,358	△194,701
当期変動額		
自己株式の処分	26,656	10,125
当期変動額合計	26,656	10,125
当期末残高	△194,701	△184,576
株主資本合計		
当期首残高	15,466,629	15,858,940
当期変動額		
剰余金の配当	△219,512	△190,932
当期純利益	581,651	437,439
自己株式の処分	30,171	12,570
当期変動額合計	392,310	259,077
当期末残高	15,858,940	16,118,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,036	34,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,145	24,986
当期変動額合計	△14,145	24,986
当期末残高	34,891	59,877
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,080	△16,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,789	16,532
当期変動額合計	△2,789	16,532
当期末残高	△16,870	△338
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,955	18,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,935	41,518
当期変動額合計	△16,935	41,518
当期末残高	18,020	59,539
新株予約権		
当期首残高	30,106	12,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,560	△12,546
当期変動額合計	△17,560	△12,546
当期末残高	12,546	—
純資産合計		
当期首残高	15,531,692	15,889,507
当期変動額		
剰余金の配当	△219,512	△190,932
当期純利益	581,651	437,439
自己株式の処分	30,171	12,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,495	28,972
当期変動額合計	357,814	288,049
当期末残高	15,889,507	16,177,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,230,748	745,454
減価償却費	205,458	183,439
減損損失	15,470	—
株式報酬費用	12,546	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,601	△35,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,000	△15,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,307	37,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△161,601	6,316
受取利息及び受取配当金	△9,087	△9,431
支払利息	22,329	13,901
為替差損益(△は益)	154	△1,867
投資有価証券評価損益(△は益)	895	221
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,011	△4,480
有形固定資産売却損益(△は益)	△114,258	△276,525
有形固定資産除却損	2,051	69,399
ゴルフ会員権評価損	—	11,464
売上債権の増減額(△は増加)	△931,137	857,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,675	135,055
仕入債務の増減額(△は減少)	415,060	△476,043
その他	106,727	△58,954
小計	727,579	1,182,531
利息及び配当金の受取額	8,505	8,821
利息の支払額	△21,842	△13,525
法人税等の支払額	△795,424	△239,223
法人税等の還付額	232	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,949	938,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,813	△34,621
有形固定資産の売却による収入	439,320	1,425,460
無形固定資産の取得による支出	△5,706	△17,348
投資有価証券の取得による支出	△31,927	△19,203
投資有価証券の売却による収入	14,822	12,485
敷金及び保証金の差入による支出	△3,133	△10,096
敷金及び保証金の回収による収入	2,444	15,094
定期預金の払戻による収入	20,000	518,000
定期預金の預入による支出	△18,000	△523,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,006	1,366,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△22,256
長期借入金の返済による支出	△586,892	△575,492
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,784	△21,063
配当金の支払額	△219,512	△190,932
新株予約権の行使による株式の発行による収入	64	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819,124	△809,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,221	17,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△495,287	1,513,844
現金及び現金同等物の期首残高	4,665,781	4,170,493
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,170,493	※1 5,684,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD

斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO., LTD)

スズデンビジネスサポート株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、下記のとおりとなっております。

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …12月31日

斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO., LTD) …12月31日

スズデンビジネスサポート株式会社 …3月31日

連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債権

償却原価法(定額法)

その他有価証券

(ア)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ)時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

(ア)商品

在庫品……主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

引当品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(イ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

その他(工具、器具及び備品) 5年～15年

また、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

当社役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	273,150千円	291,587千円
支払手形	450,193千円	508,738千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—	20,338千円
土地	221,118千円	277,102千円
借地権	—	4,352千円
その他	21千円	—
計	221,139千円	301,793千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	26千円	24,237千円
リース資産	—	4,664千円
その他	1千円	832千円
撤去費用	2,023千円	39,665千円
計	2,051千円	69,399千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	105,539千円	—
土地	—	25,268千円
その他	1,341千円	—
計	106,881千円	25,268千円

※4 ゴルフ会員権評価損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損処理額	—	11,464千円
計	—	11,464千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△21,132千円	43,733千円
組替調整額	△6,115千円	△4,484千円
税効果調整前	△27,247千円	39,249千円
税効果額	13,102千円	△14,262千円
その他有価証券評価差額金	△14,145千円	24,986千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,789千円	16,532千円
その他の包括利益合計	△16,935千円	41,518千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	535,619	—	64,500	471,119

(自己株式の変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 64,500株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	12,546
合計			—	—	—	—	12,546

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	160,786	11	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	58,725	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146,814	10	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	471,119	—	24,500	446,619

(自己株式の変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 24,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	146,814	10	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	44,117	3	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176,471	12	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	4,183,493千円	4,702,835千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△13,000千円	△18,000千円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	—	999,501千円
現金及び現金同等物	4,170,493千円	5,684,337千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借手)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1 年内	13,218千円	24,390千円
1 年超	19,438千円	58,757千円
合計	32,657千円	83,148千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年次予算及び設備投資計画等に基づき、必要な資金量について管理しております。一時的な余資は、短期的な預金等による運用に限定しております。また、当面資金調達は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は取引先（以下潜在的な取引先を含む）との関係強化及び取引先の情報収集を主たる目的として取得した株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常その全件が1年以内の支払期日であります。

借入金は、現在連結貸借対照表に表示されているものの大半が長期性の借入金であり、その調達目的は運転資金としての調達であります。金利は原則として固定金利によるものとしております。なお、運転資金水準の調整のため短期性の借入金による調達を行う場合もあります。

当社グループはデリバティブ等金融派生商品は取得しない方針を取っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

営業債権が晒されている信用リスクについては当社グループの与信管理規程等に従い、得意先ごとの債権年齢管理及び残高管理を行うとともに、半年毎に主要得意先の与信限度額見直しを執行役員会で行い、また一定条件の与信限度額増加については、執行役員会の決裁を経ることとしております。上記の体制で信用状況の把握及び組織間の牽制が機能する形をとっております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク

取引先の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に回付し、報告しております。なお、投資有価証券については、その時価が取得原価から40%を超えて下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性を当社売上高の1ヶ月を基準として維持することにより流動性リスクを管理しております。また、子会社の資金調達については、月次決算の情報を入手し、必要資金量の確認・管理を行う体制をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	4,183,493	4,183,493	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※2)	9,756,739 △972		
	9,755,767	9,755,767	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	336,950	336,950	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,364,451)	(5,364,451)	—
(5) 短期借入金	(595,236)	(595,236)	—
(6) リース債務 (流動)	(10,036)	(10,036)	—
(7) 長期借入金	(547,039)	(537,082)	9,956
(8) リース債務 (固定)	(20,066)	(17,298)	2,767
(9) 未払法人税等	(74,450)	(74,450)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	4,702,835	4,702,835	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※2)	8,897,948 △889		
	8,897,058	8,897,058	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 ①満期保有目的の債券	999,501	999,501	—
②その他有価証券	387,175	387,175	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,893,636)	(4,893,636)	—
(5) 短期借入金	(376,638)	(376,638)	—
(6) リース債務 (流動)	(17,312)	(17,312)	—
(7) 長期借入金	(170,401)	(167,702)	2,698
(8) リース債務 (固定)	(54,874)	(47,625)	7,249
(9) 未払法人税等	(107,437)	(107,437)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) リース債務（流動）並びに (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び (8) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	11,300	11,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,183,493	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,756,739	—	—	—
合計	13,940,232	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,702,835	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,897,948	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	999,501	—	—	—
合計	14,600,285	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	575,492	376,638	90,401	80,000	—
リース債務	10,036	6,018	6,018	6,018	2,010
合計	585,528	382,656	96,419	86,018	2,010

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	376,638	90,401	80,000	—	—
リース債務	17,312	17,312	17,312	13,749	6,499
合計	393,950	107,703	97,312	13,749	6,499

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	999,501	999,501	—
合計	999,501	999,501	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	324,557	271,299	53,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,392	13,670	△1,277
合計	336,950	284,970	51,980

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	279,886	186,336	93,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	107,289	109,610	△2,320
合計	387,175	295,946	91,229

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,822	7,011	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,483	5,265	785

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について895千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について221千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。

また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
①年金資産の額(千円)	258,978,931	254,797,426
②年金財政計算上の給付債務の額(千円)	300,200,304	299,366,410
③差引額(千円)	△41,221,372	△44,568,983

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日時点)	(平成24年3月31日時点)
①掛金拠出額(基金全体分告知額)(千円)	15,574,586	15,253,998
②掛金拠出額(当社告知額)(千円)	162,323	167,930
③当社の掛金拠出割合	1.042%	1.101%

(3) 補足説明に関する事項

差引額 $((1)③) = (a - b - c)$

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
a. 剰余金又は不足金(△)(千円)	△11,029,560	△42,914,089
b. 資産評価調整加算額(千円)	14,970,471	△11,538,372
c. 未償却過去勤務債務残高(千円)	15,221,341	13,193,266

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別掛金(千円)	23,643	23,579

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,037,859	△1,199,855
(内訳)		
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,111	126,070
(3) 年金資産(千円)	—	
(4) 退職給付引当金(千円)	△1,036,747	△1,073,785

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用((5)を除く)(千円)	51,467	52,481
(2) 利息費用(千円)	19,969	20,757
(3) 期待運用収益(千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△9,944	1,111
小計	61,493	74,350
(5) 厚生年金基金拠出金(千円)	116,897	115,919
合計	178,390	190,270

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	0.8912%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—	—

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度において一括処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	12,546千円	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年2月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,500
付与日	平成24年3月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成24年3月15日～平成26年3月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年2月20日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	24,500
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	24,500
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	24,500
権利確定(株)	—
権利行使(株)	24,500
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年2月20日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	512.10

3. 前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 28.0%

予想残存期間(1年間)における当社の直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティに基づき算出しております。

② 予想残存期間 1年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 16円/株

実績配当直近分(平成23年3月期)の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 0.105%

予想残存期間の国債の利回りを直線近似にて算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	11,491千円	14,392千円
その他の未払金	16,004千円	16,244千円
未払費用	21,507千円	20,880千円
賞与引当金	61,786千円	48,391千円
株式報酬費用	2,510千円	—
その他	903千円	4,496千円
合計	114,204千円	104,405千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	371,422千円	384,176千円
長期未払金	10,731千円	10,731千円
貸倒引当金	9,849千円	1,833千円
会員権	1,174千円	5,256千円
建物減損損失	11,711千円	16,537千円
土地減損損失	95,502千円	63,997千円
繰越欠損金	4,595千円	—
その他	2,673千円	2,498千円
小計	507,662千円	485,030千円
評価性引当額	△87,969千円	△84,096千円
合計	419,693千円	400,933千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	△87,195千円	△87,195千円
特別償却準備金	—	△8,289千円
その他有価証券評価差額金	△17,088千円	△31,351千円
在外子会社の留保利益	△147千円	△200千円
合計	△104,431千円	△127,036千円
繰延税金資産(固定)の純額	315,261千円	273,897千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	1.9%	3.1%
交際費等の一時差異でない項目	1.6%	0.9%
評価性引当額の増減	6.8%	0.1%
連結子会社の税率差異	△1.8%	△0.6%
税率変更による	3.9%	—
期末繰延税金資産の減額修正		
その他	△0.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	41.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.016%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	—	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	1,337千円
時の経過による調整額	—	13千円
期末残高	—	1,350千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,081.43円	1,100.07円
1株当たり当期純利益金額	39.67円	29.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.62円	29.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	581,651	437,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	581,651	437,439
普通株式の期中平均株式数(株)	14,661,634	14,698,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,017	6,363
(うち新株予約権)(株)	(18,017)	(6,363)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,889,507	16,177,556
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,546	—
(うち新株予約権)	(12,546)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,876,960	16,177,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,681,481	14,705,981

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.04%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 200,000,000円(上限) |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (5) 取得期間 | 平成25年5月9日から平成25年9月20日まで |

(ご参考)

平成25年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	14,705,981株
自己株式数	446,619株

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,050,951	4,568,254
受取手形	※2 3,535,465	※2 3,369,766
売掛金	6,205,334	5,466,175
有価証券	—	999,501
商品	1,638,961	1,516,050
貯蔵品	3,323	2,643
前渡金	1,533	751
前払費用	64,119	60,729
繰延税金資産	114,204	104,405
未収入金	136,375	115,058
その他	16,688	92,331
貸倒引当金	△974	△891
流動資産合計	15,765,983	16,294,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,543,383	3,267,924
減価償却累計額	△1,226,791	△1,090,874
建物（純額）	2,316,592	2,177,049
構築物	134,962	116,815
減価償却累計額	△72,539	△68,459
構築物（純額）	62,422	48,355
機械及び装置	22,102	17,123
減価償却累計額	△10,680	△8,460
機械及び装置（純額）	11,421	8,662
工具、器具及び備品	144,204	114,267
減価償却累計額	△117,882	△92,251
工具、器具及び備品（純額）	26,322	22,016
土地	4,921,212	3,835,613
リース資産	43,539	60,817
減価償却累計額	△30,761	△16,839
リース資産（純額）	12,777	43,977
建設仮勘定	—	9,193
有形固定資産合計	7,350,750	6,144,868
無形固定資産		
借地権	59,370	24,545
ソフトウェア	16,645	15,523
電話加入権	22,894	22,894
その他	18,339	28,242
無形固定資産合計	117,250	91,205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	348,250	398,476
関係会社株式	17,117	17,117
出資金	4,588	4,525
関係会社出資金	29,786	29,786
破産更生債権等	27,910	33,828
長期前払費用	18	14
繰延税金資産	315,409	274,098
敷金及び保証金	172,487	167,156
その他	42,514	31,050
貸倒引当金	△32,510	△38,978
投資その他の資産合計	925,571	917,074
固定資産合計	8,393,572	7,153,147
資産合計	24,159,555	23,447,925
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,448,769	※2 2,313,118
買掛金	2,896,705	2,559,793
1年内返済予定の長期借入金	575,492	376,638
リース債務	10,036	17,312
未払金	148,301	207,914
未払費用	109,208	106,119
未払法人税等	72,611	98,456
未払消費税等	61,294	41,627
前受金	9,219	6,624
預り金	34,682	31,657
前受収益	42,522	48,039
賞与引当金	162,596	127,346
役員賞与引当金	15,000	—
その他	11,297	11,048
流動負債合計	6,597,736	5,945,697
固定負債		
長期借入金	547,039	170,401
リース債務	20,066	54,874
退職給付引当金	1,036,747	1,073,785
長期預り保証金	124,471	125,411
資産除去債務	—	1,350
その他	30,145	30,145
固定負債合計	1,758,470	1,455,967
負債合計	8,356,207	7,401,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金	8,628	11,074
資本剰余金合計	1,536,122	1,538,568
利益剰余金		
利益準備金	281,371	281,371
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	14,554
別途積立金	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金	157,734	157,734
繰越利益剰余金	4,261,154	4,464,498
利益剰余金合計	12,595,260	12,813,160
自己株式	△194,701	△184,576
株主資本合計	15,755,911	15,986,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,891	59,877
評価・換算差額等合計	34,891	59,877
新株予約権	12,546	—
純資産合計	15,803,348	16,046,259
負債純資産合計	24,159,555	23,447,925

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	33,551,002	29,947,877
売上原価		
商品期首たな卸高	1,555,931	1,638,961
当期商品仕入高	28,338,978	25,290,942
合計	29,894,910	26,929,903
商品期末たな卸高	1,638,961	1,516,050
売上原価合計	28,255,948	25,413,853
売上総利益	5,295,053	4,534,024
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	335,210	322,966
役員報酬	124,200	93,900
給料手当及び賞与	2,038,959	1,938,605
株式報酬費用	12,546	—
法定福利費	289,376	270,189
退職給付費用	116,897	115,919
福利厚生費	17,216	16,565
通信費	68,534	68,108
旅費及び交通費	148,963	140,460
租税公課	86,763	78,654
水道光熱費	32,068	34,654
事務用消耗品費	21,274	20,400
賃借料	201,059	210,892
減価償却費	205,313	183,243
賞与引当金繰入額	162,596	127,346
役員賞与引当金繰入額	15,000	—
退職給付引当金繰入額	61,493	74,350
その他	454,900	492,206
販売費及び一般管理費合計	4,392,373	4,188,464
営業利益	902,680	345,560
営業外収益		
受取利息	2,072	2,357
受取配当金	6,529	6,481
仕入割引	187,566	177,082
受取手数料	6,623	14,417
為替差益	—	4,879
企業立地奨励金	47,210	—
雑収入	18,067	16,812
営業外収益合計	268,069	222,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	21,213	13,014
手形売却損	32,415	23,859
売上割引	16,281	17,171
為替差損	372	—
雑損失	4,984	5,839
営業外費用合計	75,267	59,885
経常利益	1,095,481	507,706
特別利益		
固定資産売却益	※1 221,139	※1 301,793
投資有価証券売却益	7,011	5,265
特別利益合計	228,150	307,059
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,051	※2 69,399
固定資産売却損	※3 106,881	※3 25,268
投資有価証券売却損	—	785
投資有価証券評価損	895	221
ゴルフ会員権評価損	—	※4 11,464
減損損失	15,470	—
特別損失合計	125,298	107,139
税引前当期純利益	1,198,334	707,626
法人税、住民税及び事業税	343,942	261,947
法人税等調整額	302,786	36,846
法人税等合計	646,729	298,794
当期純利益	551,604	408,832

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,819,230	1,819,230
当期末残高	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,527,493	1,527,493
当期末残高	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金		
当期首残高	5,114	8,628
当期変動額		
自己株式の処分	3,514	2,445
当期変動額合計	3,514	2,445
当期末残高	8,628	11,074
資本剰余金合計		
当期首残高	1,532,607	1,536,122
当期変動額		
自己株式の処分	3,514	2,445
当期変動額合計	3,514	2,445
当期末残高	1,536,122	1,538,568
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	281,371	281,371
当期末残高	281,371	281,371
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	14,554
当期変動額合計	—	14,554
当期末残高	—	14,554
別途積立金		
当期首残高	7,895,000	7,895,000
当期末残高	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	122,272	157,734
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	25,392	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金 の変動額	10,069	—
当期変動額合計	35,462	—
当期末残高	157,734	157,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,964,524	4,261,154
当期変動額		
剰余金の配当	△219,512	△190,932
特別償却準備金の積立	—	△14,554
固定資産圧縮積立金の積立	△25,392	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	△10,069	—
当期純利益	551,604	408,832
当期変動額合計	296,629	203,344
当期末残高	4,261,154	4,464,498
利益剰余金合計		
当期首残高	12,263,168	12,595,260
当期変動額		
剰余金の配当	△219,512	△190,932
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	—
当期純利益	551,604	408,832
当期変動額合計	332,092	217,899
当期末残高	12,595,260	12,813,160
自己株式		
当期首残高	△221,358	△194,701
当期変動額		
自己株式の処分	26,656	10,125
当期変動額合計	26,656	10,125
当期末残高	△194,701	△184,576
株主資本合計		
当期首残高	15,393,647	15,755,911
当期変動額		
剰余金の配当	△219,512	△190,932
当期純利益	551,604	408,832
自己株式の処分	30,171	12,570
当期変動額合計	362,263	230,470
当期末残高	15,755,911	15,986,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,036	34,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,145	24,986
当期変動額合計	△14,145	24,986
当期末残高	34,891	59,877
評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,036	34,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,145	24,986
当期変動額合計	△14,145	24,986
当期末残高	34,891	59,877
新株予約権		
当期首残高	30,106	12,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,560	△12,546
当期変動額合計	△17,560	△12,546
当期末残高	12,546	—
純資産合計		
当期首残高	15,472,790	15,803,348
当期変動額		
剰余金の配当	△219,512	△190,932
当期純利益	551,604	408,832
自己株式の処分	30,171	12,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,705	12,440
当期変動額合計	330,557	242,910
当期末残高	15,803,348	16,046,259

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債権

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

①在庫品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

②引当品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	15年～45年
工具、器具及び備品	5年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については翌事業年度において一括処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD)	20,896千円 (1,600千人民元)	— —

なお、同社への保証の元本限度額は、37,900千円(2,500千人民元)であります。

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	273,150千円	291,587千円
支払手形	450,193千円	508,738千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—	20,338千円
車両運搬具	21千円	—
土地	221,118千円	277,102千円
借地権	—	4,352千円
計	221,139千円	301,793千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	26千円	23,470千円
構築物	—	767千円
工具、器具及び備品	0千円	412千円
機械及び装置	—	420千円
リース資産	—	4,664千円
その他	1千円	—
撤去費用	2,023千円	39,665千円
計	2,051千円	69,399千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	105,295千円	—
構築物	244千円	—
工具、器具及び備品	1,341千円	—
土地	—	25,268千円
計	106,881千円	25,268千円

※4 ゴルフ会員権評価損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損処理額	—	11,464千円
計	—	11,464千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,619	—	64,500	471,119

(自己株式の変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 64,500株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	471,119	—	24,500	446,619

(自己株式の変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 24,500株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	17,117	17,117

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	11,491千円	14,392千円
その他の未払金	16,004千円	16,244千円
未払費用	21,507千円	20,880千円
賞与引当金	61,786千円	48,391千円
株式報酬費用	2,510千円	—
その他	903千円	4,496千円
合計	114,204千円	104,405千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	371,422千円	384,176千円
長期未払金	10,731千円	10,731千円
貸倒引当金	9,849千円	1,833千円
関係会社株式評価損	20,584千円	20,584千円
会員権	1,174千円	5,256千円
建物減損損失	11,711千円	16,537千円
土地減損損失	95,502千円	63,997千円
その他	2,673千円	2,498千円
小計	523,651千円	505,614千円
評価性引当額	△103,958千円	△104,681千円
合計	419,693千円	400,933千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	△87,195千円	△87,195千円
特別償却準備金	—	△8,289千円
その他有価証券評価差額金	△17,088千円	△31,351千円
合計	△104,283千円	△126,835千円
繰延税金資産(固定)の純額	315,409千円	274,098千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	1.9%	3.3%
交際費等の一時差異でない項目	1.6%	1.0%
評価性引当額の増減	6.1%	0.1%
税率変更による	4.0%	—
期末繰延税金資産の減額修正		
その他	△0.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	42.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.016%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	—	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	1,337千円
時の経過による調整額	—	13千円
期末残高	—	1,350千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,075.56円	1,091.14円
1株当たり当期純利益金額	37.62円	27.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37.58円	27.80円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	551,604	408,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	551,604	408,832
普通株式の期中平均株式数(株)	14,661,634	14,698,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,017	6,363
(うち新株予約権)(株)	(18,017)	(6,363)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,803,348	16,046,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,546	—
(うち新株予約権)	(12,546)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,790,802	16,046,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,681,481	14,705,981

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.04%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 200,000,000円(上限) |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (5) 取得期間 | 平成25年5月9日から平成25年9月20日まで |

(ご参考)

平成25年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	14,705,981株
自己株式数	446,619株

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

仕入実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	13,126,620	△17.5
情報・通信機器	2,306,103	△11.3
電子・デバイス機器	2,134,855	△12.1
電設資材	8,039,230	4.2
合計	25,606,809	△10.6

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	15,104,194	△17.7
情報・通信機器	2,788,980	△6.6
電子・デバイス機器	2,541,137	△10.8
電設資材	9,932,055	2.0
合計	30,366,368	△10.5

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 平野 利晴（現 当社常務執行役員

中部営業部、海外営業部門担当 兼務 顧客営業部長）

2. 新任監査役候補

常勤監査役 梅野 清光（現 品質環境部担当部長）